

2019年度 上半期決算のご報告

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の台風や豪雨により被災されました方々に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、当上半期決算における当社を取り巻く市場環境は、昨年度から続く米中貿易摩擦の長期化影響等により、中国・アジア地域を中心に投資抑制の傾向が強まりました。国内においても、海外市場の減速を受け、工作機械関連の輸出が低調に推移する等、影響が拡大したものの、老朽化設備の更新需要は堅調に推移しました。

このような環境のもと、システム案件の売上は増加したものの、半導体、FA関連機器等の需要減少に伴い、売上高、営業損益、純損益は前年同期を下回る結果となりました。上半期決算を踏まえ、通期業績予想を下方修正しましたが、今後の成長に必要な設備投資、研究開発は着実に実行してまいります。

なお、中間配当につきましては、前年同期と同額の1株当たり40円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏



2019年度 上半期決算・通期業績予想

	2018年度		2019年度		増減	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期予想 (10/31予想)	上期	通期
売上高	4,194	9,149	4,067	9,150	△128 (含む、為替影響 △55)	1 (含む、為替影響 △99)
営業損益	185	600	111	500	△74 (含む、為替影響 △11)	△100 (含む、為替影響 △30)
純損益	125	403	60	330	△66	△73

単位：億円

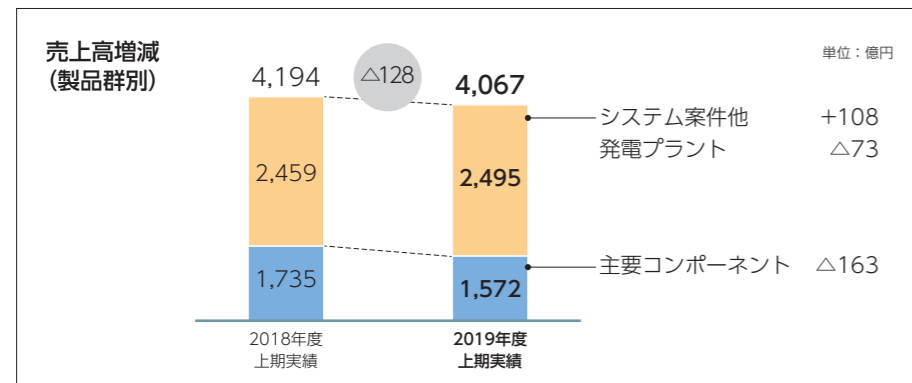
下期為替レート

(1人民元の下期為替レートを
16.0円から15.0円に変更)

1ドル	105円
1ユーロ	123円
1人民元	15.0円

上半期決算 前年同期の大口案件ならびに米中貿易摩擦等の影響により減収減益

売上高 パワエレシステムのシステム案件は増加したものの、発電プラントの太陽光発電システムの大口案件減少に加え、米中貿易摩擦等の影響による主要コンポーネント*の需要減少により前年同期に比べ減収となりました。



営業損益 原価低減等を推進したものの、売上高の減少および為替影響等を主因に、前年同期に比べ減益となりました。

※主要コンポーネント(セグメント名)：

- ・器具(パワエレシステム エネルギー)
- ・低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器(パワエレシステム インダストリー)
- ・半導体(電子デバイス)
- ・自販機(食品流通)

通期業績予想 売上高は前年並み、営業損益は先行投資による費用増および為替影響により減益

売上高 システム案件および自動車向けパワー半導体(電子デバイス)の増加により売上増を見込むものの、為替影響により前年並みとなる計画です。

営業損益 パワー半導体の増産に向けた先行投資による費用増および為替影響等により減益となる計画です。

通期業績予想 (セグメント別)

	売上高			営業損益			
	2018年度実績	2019年度予想 (10/31予想)	増減	2018年度実績	2019年度予想 (10/31予想)	増減	
パワエレシステム	エネルギー	2,241	2,170	△71	168	138	△30
	インダストリー	3,225	3,370	145	194	194	0
電子デバイス		1,373	1,360	△13	156	116	△40
食品流通		1,136	1,120	△16	58	58	0
発電プラント		1,070	1,160	90	48	43	△5
その他		622	600	△22	28	24	△4
消去または全社		△519	△630	△111	△52	△73	△21
合計		9,149	9,150	1	600	500	△100

セグメント別増減要因

	売上高	営業損益
パワエレシステム エネルギー	前年の大口案件影響、機械セットメーカー向けの器具の需要減少、スマートメータの需要減少により減収	物量減少および研究開発費の増加により減益
パワエレシステム インダストリー	ITソリューションの大口案件および海外子会社の新規連結、船舶向け排ガス浄化システム等の売上増加により増収	低圧インバータ、FAコンポーネント等の減収により前年並み
電子デバイス	自動車向けパワー半導体の需要は増加するものの、為替影響等により減収	資本費の増加、新規設備・新製品立上げに伴う費用増加および為替影響により減益
食品流通	中国向け自販機の需要減少により減収	コンビニ向け店舗設備機器の需要増加により前年並み
発電プラント	火力発電の大口案件影響を主因として増収	プラントの案件差により減益

中間配当 前年同期と同額の1株当たり40円としました。

連結業績予想および財務状況等を総合的に勘案し、前年同期と同額の1株当たり40円とさせていただきます。

なお、期末配当は、下半期の動向を見極め決定します。

※2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、株式併合後の基準で換算した2019年3月期の中間配当は40円となります。

インドの電源装置メーカーを子会社化

パワエレシステムの海外売上拡大を目指し、重要地域の一つであるインドで大手電源装置メーカー Consul Newatt Power Solutions Private Limited を買収し、連結子会社化しました(以下、FCN社*)。

FCN社の競争力ある製品と製造・販売・サービス拠点を活用し、製造業、データセンター市場を中心に事業拡大を図ります。



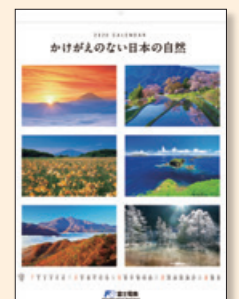
※Fuji Electric Consul Neowatt Pvt. Ltd.

FCN社

皆様のご応募ありがとうございました。

「富士電機レポート2019」「2020年版当社オリジナルカレンダー」に多数のご応募をいただき、厚く御礼申し上げます。

カレンダーをご請求いただいた株主様には、11月中旬から発送しております。



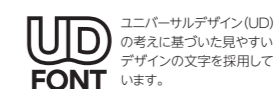
2020年版当社カレンダー

「親会社株主に帰属する当期純損益」は、本報告書においては「純損益」と表記しています。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績予想に関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。

富士電機株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー)
電話 03-5435-7111
https://www.fujielectric.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



安全・安心で持続可能な社会の実現に向けた「環境」への取り組み

富士電機は、地球環境保護への取り組みを経営の重要課題と位置づけ、生産活動に伴う温室効果ガス排出量の削減と、省エネ製品、クリーンエネルギーの提供による環境負荷削減に取り組んでまいりました。

本年6月、「パリ協定」ならびに日本の「地球温暖化対策計画」に則り、「環境ビジョン2050」を新たに制定しました。低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指し、生産時の温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みをサプライチェーン全体に拡大するとともに、環境負荷低減に貢献する製品の提供をさらに強化していきます。富士電機は、エネルギー・環境事業を通して、地球温暖化をはじめとする環境課題に取り組み、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

富士電機「環境ビジョン2050」

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

低炭素社会の実現

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量80%以上削減を目指します

循環型社会の実現

環境負荷ゼロを目指すグリーンサプライチェーンの構築と3R*を推進します

*3R: Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)

自然共生社会の実現

企業活動により生物多様性に貢献し生態系への影響ゼロを目指します

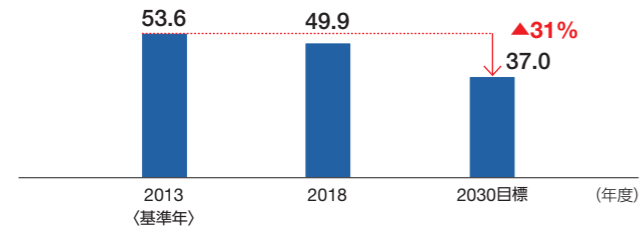
2030年度目標

生産活動による
温室効果ガス排出量31%削減
(基準年: 2013年度比)

製品提供による
社会のCO₂削減貢献量 5,000万トン/年

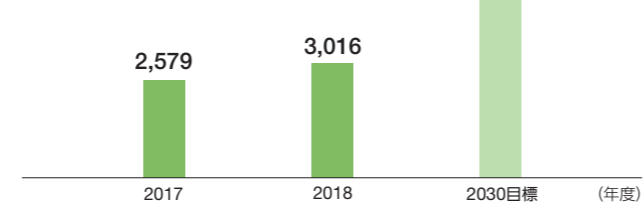
国内外の工場では生産時の温室効果ガス排出量削減に取り組む、2030年度に2013年度比31%削減を目指します。

生産時の温室効果ガス総排出量の推移と目標値
排出量(万t-CO₂)



クリーンエネルギーや省エネに貢献する製品をお客様に使用していただくことで、製品稼働時に排出するCO₂削減貢献量を2030年度に5,000万トン/年*を目指します。
*日本の2030年度温室効果ガス排出量は、約10億4,200万t-CO₂

製品による社会のCO₂削減貢献量
(万t-CO₂)



【主な取り組み】

- エネルギー使用の見える化
- 照明のLED化
- 太陽光発電・高効率空調の導入
- 地球温暖化係数の高いガスの削減・代替



太陽光発電の導入によるCO₂排出削減
(写真: 中国・無錫富士電機社)

主なクリーンエネルギー・省エネ製品

クリーンエネルギー

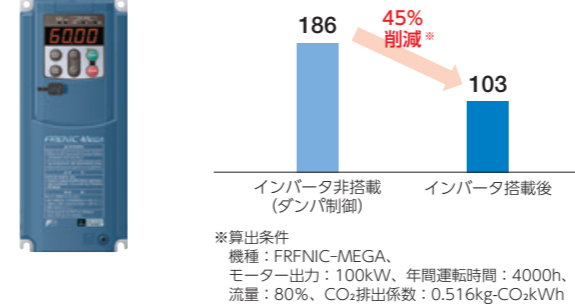


富士電機のエネルギー・環境事業



インバータ

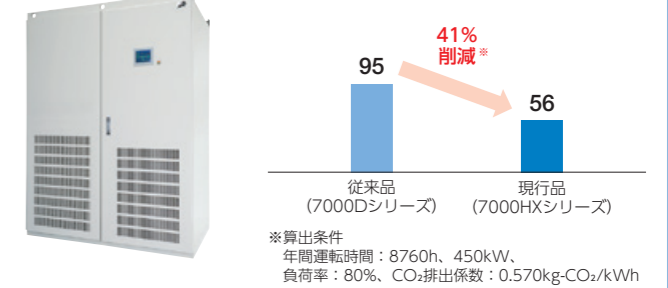
年間CO₂排出量[t]の比較



インバータは、モータの回転数を制御することで、消費電力を低減します。空調設備、ポンプや搬送設備等に使用され、CO₂排出量の削減に貢献しています。

無停電電源装置 (UPS)

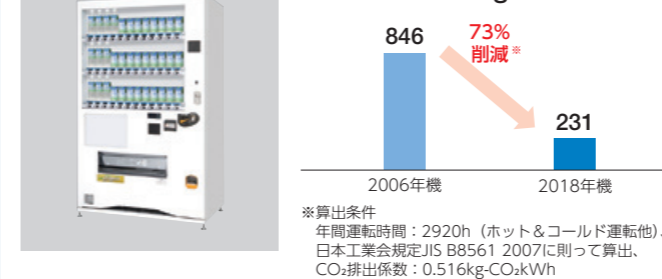
年間CO₂排出量[t] (損失分)の比較



UPSは、データセンターや半導体製造工場等で使用され、停電や電圧変動等の電源トラブルからシステムやデータを守ります。電気を効率良く変換することで、CO₂排出量の削減に貢献しています。

自動販売機

年間CO₂排出量[kg]の比較



国内・中国市場でシェア1位の自販機。飲料の冷却時に発生する熱を活用し、効率良く同時冷却・加熱を行うなど省エネ化を進め、CO₂排出量を削減しています。

地熱発電

年間CO₂排出削減量

約400万トン/年

一般火力発電比、2009年以降の地熱発電出荷分(約846MW)



CO₂をほとんど排出しない地熱発電。1960年以来、国内外で82台3,185MWの地熱発電設備を納入。2000年以降の受注実績は世界シェア1位を獲得しています。高い発電効率を実現し、クリーンなエネルギーの供給に貢献しています。